

2019年10月1日

生き活きだより

NO67号

第14回本部定期総会を名古屋で開催



坂間会長挨拶

“高齢者が安心して暮らせる社会を目指そう”を
メインスローガンに活動することを確認！

令和元年8月2日（金）10時から、JR東海ユニオン名古屋本部会議室に於いて、東海旅客鉄道労働組合退職者連絡会（JR東海ユニオンOB会）第14回定期総会を開催しました。各地区本部代表の代議員32名、本部役員12名が出席のもと、来賓にはJR連合退職者連絡会より高野富夫会長・JR東海ユニオンより鎌田茂中央執行委員長、交運共済東海事業本部より菅沼恒夫本部長等のご来賓をお迎えし、久保田泰司代議員（静岡）を総会議長に選出した中、総会が進行されました。

なお、本総会には厳しい選挙戦を勝ち抜いた榛葉賀津也参議院議員（静岡選挙区）秘書の杉井様にも参加いただき、御礼と連帯の挨拶を頂きました。

総会後に開催した懇親会へも、ご来賓の方々に参加を頂く中、JR東海ユニオンの尾内裕昭執行副委員長より連帯のあいさつも受けてきました。

さて、本総会における経過報告では、高齢者を取り巻く情勢が年々厳しくなる状況下で有るものの、各地区本部を通じたOB会活動の活性化、OB会組織を通じた情報の共有化等に取り組んできたことを総会委員全体で確認してきました。

各々の取り組みとして、昨今の異常気象に伴う自然災害が全国各地で発生していることを鑑み、各地区本部では自然災害等への備えを深める、交運共済学習会を定例的に開催してきており、年々参加者も増えている状況です。また、「生き活きだより」を通じて共済活動の基本理念である「相互扶助=助け合い」の精神が更に浸透される取り組みも展開しています。

そして、各地区本部での四季折々に名所を巡るハイキングや、グランドゴルフなど、健康と親睦を兼ねた活動が取り組まれた状況を報告してきました。

本部退職者連絡会としては、各地区本部の活動状況を踏まえた中で「生き活きだより」を中心とした広報活動を展開した点やJR東海ユニオンと連携を図って政治活動の参画してきた点も報告しています。

また、財政関係において本部・地区本部が経費節減に努めたこと、各地区本部における75歳以上の継続会員の取り組みと成果に触れつつ、近い将来に新規加入者が激減することが予想されていることから、引き続きの経費節減に努力することを確認した中、財政確立の一助を担う「交運共済加入促進」の運動に対する協力を要請しています。

今後もJR東海ユニオンとは、より一層の連携強化を図り、運動への参画、情報の共有化などを深めていくこととし、JR連合退職者連絡会とも「全国会長会議」への参加等を通じた連携強化に取り組めます。また、連合からの要請に基づく各種署名活動や自然災害の被災者救済カンパ等を通じた連帯活動の充実にも努めて行きます。

以上の内容を踏まえ、本総会で決定した令和元年・二年度の活動は、引き続き重点を地区本部に置き、地域性を生かしながら創意ある取り組みとしていきます。

本部退職者連絡会としては、意思決定機関である「幹事会」を年4回開催していき、情勢に対応した議論を重ね、決定した事項、情報等の共有を図るべく年4回の「生き活きだより」も発行していきます。また、引き続き交運共済加入促進の運動に重きを置き取り組みを進めると共に、JR連合・JR東海ユニオンとの連携強化を図りながら、連帯活動や政治活動にも積極的に取り組んでいきます。

令和元年・二年度新役員紹介

本総会に於いて、6号議案「会則の一部改正（会員は、満75歳を迎えた日の属する月の末自治を持って退会する。）JR東海ユニオン退職者連絡会会則第12条」の改正提案が承認されました。

また、本部幹事会は本部三役と各地区本部会長により構成されますが、地区本部の総会を経てスタート致します。

職名	氏名	出身地本	再・新
会長	坂間 晴二	静岡	新
副会長	黒川 澄雄	関西	新
副会長	榎本 碩哉	名古屋	新
事務長	松葉 孝三	関東	新
会計監査	石崎 宗男	三重	再
会計監査	沢柳 実	飯田	新

以上のように、新たに本部三役が選出されました。実質総会員数6千余名の大きな組織となりました。OB会員皆様の期待に応えられるよう、三役一丸となって頑張ります。皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。



(決意表明の三役、右から坂間会長・榎本副会長・黒川副会長・松葉事務長)



JR 東海ユニオン退職者連絡会本部

会 長 坂間 晴二

JR 東海ユニオン退職者連絡会第 14 回定期総会において高木前会長の後任として、互選により会長職を受けることとなりました静岡地区本部選出の坂間です。

私は前回第 13 回定期総会において副会長に選出され初めて本部活動に関わり、まだ経験値は 1 期と浅いわけですが会長として選出された以上は、三役の皆さん、地区選出の幹事の皆さんと力を合わせて責任を果たすように頑張りたいと思います。今期の三役体制は総入れ替えとなりましたが、副会長には名古屋からユニオン本部役員を経験した榎本さん、関西からは経験豊富な仲間思いの黒川さん、事務長には以前事務長を経験した関東の松葉さんとそれぞれの経験を生かし、世代交代を契機に今日までの活動を踏襲しながら各地区本部の活動を重点に置き新規一転頑張る決意です。

さて、私たち JR 東海ユニオン退職者連絡会は、平成 7 年 12 月に 300 名程度で結成し、現在 6000 名を超える組織となっています。その私たち高齢者にとって消費税の増税・年金の減額・医療費負担増など生活基盤は決して楽観は許されず、ますます厳しい情勢となって来ると思われます。昭和は戦争と復興の時代、平成は安定と自然災害の時代、令和は長年戦争をしないさせない時代から、戦争に参加できる日本に向けての総決算として、憲法改悪を安倍一強政治は強行しようとしています。

今回第 14 回定期総会において決定された、メインスローガン「高齢者が安心して暮らせる社会をつくろう」を目的に以下の課題の取組みを進めていきます。

- 各地区本部の創意工夫ある活動のバックアップと、75 歳達成会員の継続加入と経費を節減した財政確立。
- 活動の意思決定機関としての幹事会の定期開催と、各地区の活動や情勢を共有する充実した「生き生きだより」の定期発行。
- 大規模自然災害に備えて、交運共済学習会の充実と日常的な加入推進活動。
- JR 連合、JR 東海ユニオンと連携・連帯を強化し、情勢に反映した各種活動。
- 安倍一強政治に終止符を打つため、連合をはじめ目的を共有する仲間と幅広く連携を強めた政治活動。等々の活動を幹事会は先頭になって取り組みます。

会員の皆様の協力とご家族の皆様の参加をよろしく申し上げます。



JR 東海ユニオン中央執行委員長

鎌 田 茂

J R東海ユニオン退職者連絡会の皆さん、お元
気でお過ごしでしょうか。

さて、本年 5 月 1 日に新元号「令和」がスタート
しました。1987 年、昭和 62 年 4 月 1 日の J R東海発足から数えて、昭和、平成、令和と
民間会社として 32 年の歳月を積み上げてきました。会社発足当初の労組内での混乱を経て、
諸先輩諸氏が中心となって、「真に組合員の為の民主的労働組合」設立に向けて小異を捨て
大同に就き大同団結を実現して以降、J R東海ユニオンも 27 年目の年度がスタートしてい
ます。特に、今年度は 2 年に一度の役員改選の年ではありますが、4 地方本部と 3 総支部の
全ての機関において平成採用者が執行委員長を担うこととなりました。また、中央本部に
おいても国鉄採用の役員は私一名となり、着実に世代交代が進んでいます。この間、将来
展望を持って組合運動を推薦すべく、10 年を一区切りとして中期目標を設定し、「ユニオン
プラン」そして「ユニオントライ」と全職場総対話行動を始めとする組合員に寄添う活動
を継続的に展開し、総対話の参加率を 60%にまで向上させてきました。そして、昨年より
新たな中期目標「UNION FUTURE ⇒ 2027」(ユニオンフューチャー ニイ
マルニイナナと読みます)に基づく活動がスタートしました。中期目標も「カタカタ文字」
からついに「英字」へと進化し、世代の移り変わりを実感しているところです。

一方で、J R総連 J R東労組では、昨年の組織瓦解により組合員数は当初の 46,000 名から、
11,000 名まで減少しています。脱退者の一部が新たに結成した 3 つの新労組も勢力を拡大
するには至っておらず、35,000 名もが未加入となっています。また、組合未加入者の中
には「組合不要論」も広がっていると伝え聞いています。長期間に及んだ組合員不在の運動
により組織としての求心力を失ったのが原因の一つと推察しています。

私たち J R東海ユニオンは、結成以来、組合員の意見や要望をユニオン運動の原動力とし
て、「労働組合主義」に徹底して拘りながら、組合員が主役である運動を展開して組織力の
強化を図ってきました。本年も「安全の確立」「組織の活性化」「ハートフルカンパニーの
実現」の「3 つのアクション」を組織一丸となって取組み、更なる組織強化を図る所存です。
日本経済の動向は、今一つ不透明で取り巻く環境には厳しいものがありますが、来年のオ
リンピック、パラリンピックという大きなイベントも控えています。業務上の課題、組織
の課題ともに多く課題はありますが、先輩諸氏のご指導を賜りながら運動を進めて参りた
いと思います。皆様方におかれましても、先の定期総会において坂間会長を始め新役員体
制が確立されました。この間、OB 会を牽引して頂いた高木会長を始めご勇退された役員
の皆さんに感謝申し上げ、新体制の中で OB 会が今後も活発に活動されることを祈念いたし
ます。また、引き続きの先輩諸氏からの叱咤激励、よろしく申し上げます！

交運共済

「2019年度 東海事業本部運営委員会」開催!



JR 東海ユニオン退職者連絡会本部

事務長 松葉 孝三

2019年8月8日（木）、愛知県名古屋市の「名古屋マリオットアソシアホテル」において各運営委員が出席のもと「2019年度、東海事業本部運営委員会」が開催されました。

議長にJR東海ユニオン中央本部出身で、交運共済東海地区本部選出の尾内理事を選出して進められました。冒頭、東海事業本部を代表して菅沼本部長から交運共済事業の昨年度の振り返り、特に自然災害の多発（大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号・24号、北海道胆振東部地震等）による被害状況、6月10日に開催された「第117回通常総代会」で、2019年度より3か年の取り組みとして決定された、新経営計画「2021・3カ年改革ビジョン」の報告がありました。新経営計画「2021・3カ年改革ビジョン」の基本原則は、1. 契約者の利益保護、2. 加盟組合における交運共済運動の寄与の継続性確保、3. 事業の健全性の確保に向けた変革の3項目になります。

また、来賓の交運共済本部松岡理事長と鎌田理事から挨拶がありました。松岡理事長からは、第117回通常総代会で新たに理事長として就任された挨拶、前年度の自然災害による多大な被害発生状況、新経営計画「2021・3カ年改革ビジョン」の推進に向けた理解と協力に対する挨拶がされました。

鎌田理事からは、「2021・3カ年改革ビジョン」の推進、自然災害など万が一に対する備えとして交運共済各種共済の活用、「相互扶助＝助け合い」の精神を組合員自らが理解した中で、今後も選ばれるJR職域共済である交運共済を職場や家庭に展開していく決意の一端が述べられました。議事は、脇崎事業推進部長から、「Ⅰ. 2018年度事業概況について」、「Ⅱ. 2018年度決算報告について」、「Ⅲ. 2019年度事業計画（案）について」「Ⅳ. 2019年度予算（案）設定について」、「Ⅴ. その他」などが提起され、運営委員会の全運営委員による承認がされました。

今後も退職者連絡会は、継続した取り組みとして、①総合共済の継続契約、②任意共済「火災共済（地震風水害）、交通災害共済」、③マイカー共済の新規加入拡大、などに対して加入促進を図っていくこととします。

J R東海ユニオン退職者連絡会の皆様へ

相次ぐ自然に災害への保障には

地震風水害共済

へのご加入をオススメします!

※火災共済とセット加入が加入条件となります。
※保障タイプは標準タイプと大型タイプがあります。

★こんな時に共済金をお支払いします

- | | |
|-----|----------|
| ●風害 | ●雨・水害 |
| ●地震 | ●噴火 |
| ●雪害 | ●盗難 |
| ●津波 | ●盗難によるき損 |



ご加入例

1. 木造
2. 45坪
3. 愛知県
4. 最高3,000万円保障
5. 地震風水害(標準)加入
6. 類焼損害賠償保障 加入
7. 個人賠償保障 加入

月額掛金

5,100円



ご質問やご加入に関するお問い合わせは、**交運共済東海事業本部**

フリーコール 0120-982-847

受付時間 平日9:00~17:30(土・日・祝日を除く)